

地域政策研究センター長あいさつ

岩手県立大学は「県民の抱える課題・ニーズに向き合い、地域から頼られる“知の拠点”として、県民の幸せの実現に向けて全学をあげて貢献していくこと。」をその設立の趣旨に掲げて開学し、その姿勢を貫いております。当センターは本学のこうした「県民のシンクタンク」としての機能をより充実・強化させるために、平成23年4月に設置されました。

当センターは行政も含めた地域団体と連携して、それぞれの地域が抱えている固有で多様な課題に対応できるように「1.震災復興研究部門」「2.地域社会研究部門」「3.地域マネジメント部門」の三つの部門に分けて地域協働研究を進めてまいりました。この姿勢は今後も堅持してまいります。同時に、大震災から6年余が経過し、克服すべき新たな諸課題が次々と浮かび上がっていることを鑑み、東日本大震災からの地域社会の復旧・復興を対象にした調査研究活動大きな柱と位置づける姿勢は守ってまいります。

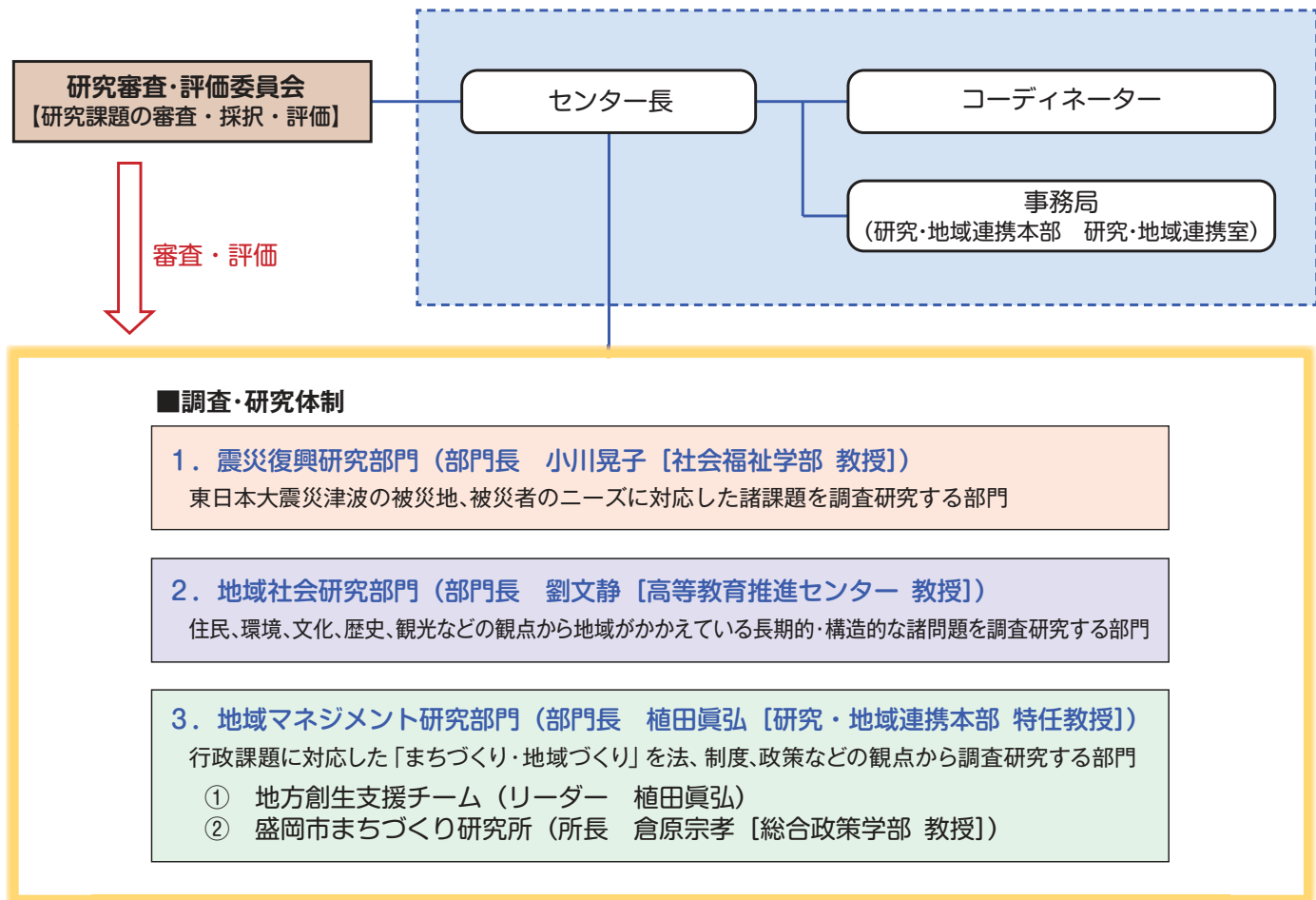
設置から6年が経過した本年度からは、当センター発足以来取り組んできた、地域から寄せられた課題を解決するための「方策を策定」することを主たる目標とした調査研究を「ステージⅠ」とし、新たに、これまでの成果である「方策」が具体的な成果をあげることを目指し、実際に地域に活用（実装）する活動を支援する「ステージⅡ」を導入しました。今後、こうした具体的なアウトカムを求めた調査研究活動を拡大してまいります。

大震災を風化させることなく、人口減少を伴った地域社会、地域経済の停滞という時代の趨勢に歯止めをかけるために、市民団体や行政と協働して持続可能で活力のある地域社会の構築を目指して「県民のシンクタンク」として地域のニーズを掘り起こすとともに、地域のニーズに寄り添った調査研究活動を拡大・強化してまいります。皆様方のご理解とご協力をお願いいたします。



岩手県立大学地域政策研究センター長 植田 眞弘

地域政策研究センターの組織



地域協働研究について

地域政策研究センターでは、岩手県内の地域団体等を対象に地域が抱える課題を公募し、本学教員とのマッチングを経て調査研究を行い、課題解決に向けたプランを策定、さらに、それを地域団体等と協働して実施するものを支援して、地域課題の早期解決につなげることを目的として「地域協働研究」を実施しています。

本プログラムでは、地域課題を解決するために実施した研究成果を地域社会へ実用化・普及を進めようとする過程において、2つの段階を支援します。

| | ステージⅠ | ステージⅡ |
|------|---|--|
| 支援対象 | 【課題解決プラン策定段階】 地域課題を解決する方策を策定するための調査研究を支援 | 【研究成果実装段階】 地域課題を解決するために実施した本学の調査研究の成果を実際に地域に活用する活動を支援 |
| 研究費 | 1課題あたり上限30万円 | 1課題あたり上限100万円/年 |
| 研究期間 | 単年度(採択日～当該年度末) | 2カ年度(採択日～翌年度末) |

地域協働研究を活用した地域課題解決の流れ

